

## 事業開始に要する資金及び資金の調達方法の作成手順（例示）

民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則様式第3により、事業収支見積書算出根拠のデータを基に作成します。

以下に作成手順を例示します。

注： 「事業開始に要する資金及び資金の調達方法（例示）」は、一例ですから自社の実態と合わない場合には適宜修正して作成してください。また、不明な点は監理官にご相談ください。

### 事業開始に要する資金及び資金の調達方法（例示）

#### 1 事業開始に要する資金 （単位：円）

項 目		事業開始に要する資金
①信書便差出箱その他の事業の用に供する機械及び器具費	ア取得価格 (割賦未払金を含む全額)	0
	イ賃借料の1カ年分	122,400
②営業所、事業場その他の事業用不動産の取得価格又は賃借料の1カ年分		508,800
③人件費の2カ月分		656,022
④業務委託費の2カ月分		0
⑤その他費用の2カ月分		274,066
事業開始に要する資金の合計		(A) 1,561,288
自己資金の合計		(B) 1,561,288
自己資金比率 (B) ÷ (A) × 100		100%

①のア取得価格は、信書便事業で使用する機械や器具を新たに購入した場合にその取得価格を計上します。記載例では、既存車両を使用するため0円としています。

①のイは、リース契約などにより利用料を支払って使用している機械、器具の賃借料1年分を計上します。

記載例では、信書便事業支出の販売費及び一般管理費で計上している100,000円/月（給与計算等で使用するコンピュータ等の機器使用料）の1年分に信書便事業収入比率を乗じて信書便事業の負担分122,400円を計上しています。

②は、信書便事業を行うために事業用不動産を取得した場合はその取得金額を、賃借している場合はその1年分の賃借料を計上します。

なお、②に計上した賃借料と後記「2 事業用不動産の取得価格又は賃借料の不動産別内訳」に計上した取得価格又は賃借料の1カ年分欄の額は一致します。

③は、信書便事業に係る人件費の2ヶ月分を計上します。

なお、③に記載した人件費と後記「3 人件費の部門別内訳」の合計欄の金額は一致します。

④は、信書便の業務の一部を委託する場合にその2ヵ月分を計上します。

⑤は、信書便事業支出の経費月額から①イ及び②の賃借料月額を控除した額に租税公課（登録免許税を除く。）月額を加えた額の2ヶ月分に登録免許税30,000円を加えた額を計上します。

2 事業用不動産の取得価格又は賃借料の不動産別内訳 (単位 : 円)

名称	所在地	取得又は賃借の別	面積(m <sup>2</sup> )	営業所の設置の有無	取得価格又は賃借料の1カ年分
本社	〇〇県〇〇市1丁目3	賃借	102 m <sup>2</sup>	無	306,000
〇〇事業所	〇〇県〇〇市5丁目2	賃借	135 m <sup>2</sup>	有	202,800

信書便事業で使用する事業用不動産について所在地ごとに記載します。

面積欄は信書便事業で使用する面積を記載します。他事業と共用する部分は、信書便事業収入比率により按分するなどして面積を求めます。

営業所の設置の有無欄は、記載の事業用不動産で信書便物の引受けを行う場合は有と記載し、行わない場合は無と記載します。

取得価格又は賃借料の1カ年分欄の「取得価格」については、既に取得している事業用不動産については計上しません。なお、同欄の合計額は、前記「1 事業開始に要する資金②」の金額と一致します。

3 人件費の部門別内訳 (単位 : 円)

作業部門従業員の人件費		事務部門従業員の 人件費	合 計
専従従業員の 人件費	兼務従業員の 人件費		
	454,408	201,614	656,022
( 人)	(0.68人)	(0.31人)	(0.99人)

人件費は、作業部門及び事務部門の別に2ヶ月分の人件費を求めます。兼務従業員及び事務部門従業員の従業員数は、各事業に従事した分量等の割合で按分して求めます。記載例では、作業部門を信書便物取扱比率で、事務部門は信書便事業収入比率を乗じて算出しています。

## 4 資金の調達方法

(単位 : 円)

調達資金の内訳	金額
自己資金	1,561,288
うち増資	
借入金	
その他	
合計	1,561,288

自己資金及び合計欄の金額は、前記「1事業開始に要する資金の自己資金の合計又は事業開始に要する資金」の合計と一致します。